

【記載例】

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

各事業者の実情に応じた、具体的な
取組内容や、その必要性・効果について
十分に考慮した内容をご記載ください。

申請者情報	名称 (商号又は屋号)	〇〇〇〇株式会社		
	自社HPのURL※1	https://〇〇〇〇〇〇〇〇.co.jp		
	主たる業種※2	飲食料品小売業		
	主たる事業の内容	【店舗名】 〇〇商店 【営業日時】 9：00～20：00 不定休 【主たる取扱商品，サービス等】 野菜・果実・食肉・鮮魚・卵 等		
	資本金	1,000,000 円	従業員数※3	12 人
担当者情報	氏名	〇〇 〇〇	役職	専務取締役
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇.com		

※1 自社HPがない場合は、「なし」と記入してください。

※2 日本標準産業分類の中項目を記載してください。

※3 常時使用する従業員数を記入してください。いない場合は、「0」と記入してください。

自社の現状等	※下記項目について、可能な限り具体的に記入してください。 ※記入する文章量で記入欄を調整してください。 【自社の現状】 記載のポイント ・事業の概要（業種、所在地、主な取扱商品・サービスなど）がわかるか ・現在の経営状況や業務体制、収益構造などを簡潔に説明できているか ・デジタル化前の、業務の流れや作業の実態が具体的に記載されているか
	【経営上の課題】 記載のポイント ・現在の業務における具体的な課題（作業時間、人的負担、誤作業、在庫ロスなど）が明示されているか ・数値や実例を用いて説得力のある課題分析になっているか ・課題が経営上の改善を急ぐべきものであることが伝わっているか

今回の取組内容等	<記載時の注意点> ・生産性向上等に資する取組内容を具体的に記入してください。 ・事業実施の必要性について記入してください。 ・導入効果について具体的に記載してください。
	【取組内容】 記載のポイント ・導入する機器やシステムの内容が具体的に記載されているか（製品名・機能など） ・課題に対応する手段として妥当性があり、生産性向上の効果が期待できる内容か ・写真や図表、カタログ等で具体性を補完できる構成になっているか
	【事業実施の必要性】 記載のポイント ・今回の補助事業を活用して取り組む理由が明確になっているか ・自社単独では導入が難しい背景（資金面・タイミング）が示されているか ・取組が持続的経営に資するものであることが伝わるか
	【事業スケジュール】 記載のポイント ・導入から本稼働までの流れが実現可能な内容か ・完了期限（R8年3月末）までに終了するスケジュールとなっているか ・機器の調達などの工程に無理がないか
	【事業実施効果の見込み及び成果目標】 ※成果目標については、数値等を用いて具体的に記入してください。 記載のポイント ・効果が定量的に表現されているか（売上向上、作業時間短縮など） ・導入効果が補助対象経費に見合っているか ・成果目標が現実的であり、数値の根拠がわかるようになっているか

※記入欄の枠は、記入状況に応じて自由に調整していただいて構いません。